

## インドネシアにおける近代化と地域主義 (II)

—— 南スラヴェシのケース・スタディ ——

岸 幸 一

### IV 日本軍政の<sup>インパクト</sup>衝撃と南スラヴェシ社会

1941年12月の日本軍の西欧植民地勢力への挑戦は、東南アジアへの大規模な軍事行動となって展開された。東部インドネシアの中心地である南スラヴェシへの軍事行動は、1942年2月海軍部隊による同地の占領をみちびいた。海軍軍政は「永久確保ヲ目途トシ且全地域ニ亘リ帝国ヲ中心トスル有機的結合」(注33)をその基本理念とした植民地化的方向に向かって展開された。このことは南スラヴェシ種族社会に新たな衝撃をあたえた。

日本軍政はオランダ植民地時代の間接統治方式をとらず、台湾統治を模範とした直接統治に移行した。植民地時代の自治領制度による伝統的首長の権限は慣習の事項に限定され、日本人地方行政官——県管理官、分県管理官および警察署長——が軍政の末端の担い手となった。植民地時代、間接統治の自治領首長、直接統治の郡長であった伝統的支配者は、日本海軍の民政部長に対する服従宣誓によって、日本人地方行政官に隷従することとなった。

しかしながら、首長、郡長については、南スラヴェシにインドネシア人の著名な、また有力な民族主義運動指導者あるいは高級官吏が存在しなかったこと、またこれらの伝統的支配者の名声が Adat によって裏付けられていることから、軍政当局も

かれらの存在を評価せざるをえなかった。したがって、軍政当局は1943年以後の政治参与政策の展開において、軍政諮問会議——州参議会——の議員、あるいは1945年のセレベス建国同志会の会長や役員としての地位をかれらに与えた(注34)。

軍政の実施によって首長、郡長は軍政の代弁者であることを命ぜられ、米の供出、労働者の割当について軍政官の指示を領民に伝達した。

民衆の生活は、上述の米、労働者の確保についての軍政命令によって、その限界にまで追い込まれることが少なくなかった(注35)。すなわち、東南アジアから南太平洋にかけての広大な戦線に散在する海軍基地の兵員をまかなうための食料は膨大な量に上った。その相当量が南セレベス、バリ、ロombokの海軍地域米作地帯によってまかなわれた。このための供出強要はマカッサル・ブギス族の米貯蔵の慣習を侵害するもので、これに対する反発が、8月号に述べた保守的土着的運動としての農村地帯の抵抗運動のなかにみられた。ことに、この抵抗運動は、米その他の食料集荷を担当した日本民間商社が軍命令を背景に行なった強制に対する不満の爆発であったことに注目しなければならない。これはまた他面において、この民間商社の末端集荷を担当したインドネシア人——その種族のいかに問わず日本語学習を受けたジャワ人、メナド人等も少なくなかった——に、代言

人として、農村の伝統的支配構造の担い手である村長、郡長に対し、身分的差異を無視して行動することを求めた。かれらを利用したことは、植民地時代における伝統的支配構造を尊重し、それを命令伝達者として尊重した旧植民地政府の政治行動とまったく対照的であった。

日本軍政のインパクトは、イスラーム教権にも及んだ。イスラーム教権は植民地時代には、教権的指導者でもあった自治領首長等の伝統的支配者の手にあり、植民地政府は教権には極力不干渉の政策をとっていた。ところが日本軍政は、教権を日本人回教徒小林哲夫（ハジ・オマル・ファイサル）の手中に統合して、かれを首長等より上位の指導者とした。かれは「セレベス回教協会」を設立して、首長の教権を代行する Kali あるいは Kadi、慣習共同体におけるイスラーム教指導者 Imam、村落におけるイスラーム教師 Guru をその会員として、かれの指導下に従属せしめた。

これは、世俗的な伝統的支配者のヒエラルヒーに対して、イスラーム僧の独自のヒエラルヒーをかれを中核として展開し、伝統的支配者に対抗するものとし、伝統的支配階級の立場を弱化せしめる効果をもった。さらに、この組織は前述の1945年春セレベス建国同志会の組織、海軍ゲリラ部隊にインドネシア青年を参加させた特殊部隊の編成、インドネシア海軍兵補の編成とともに、日本降伏後における民族主義者の独立獲得の運動に対する前衛的行動隊としての役割を果たしたことは、ジャワおよびスマトラの同種の組織における回教行動隊と同様であった。

（注33）海軍省官房機密第3167号、「占領地軍政処理要綱」，昭和17年3月14日（早大社研編、『インドネシアにおける日本軍政の研究』所収）。

（注34）会長には、伝統的支配者のなかで最も有力とされた Bone 首長をあてた。

（注35）このことについて、具体的な調査は、見あたらない。しかし、ジャワにおける事例については、『インドネシアにおける日本軍政の研究』において、1946年インドネシア共和国一般調査局のジャワ78カ村における調査結果を収録した。原著は、*Beberapa Desa—Laporan Penyelidikan Pertijabaan, yang Dilakukan dalam Bulan Oktober 1946 dalam 8 Desa di Djawa* である。しかし、米の供出については、高見元之、『セレベスの米』（南西方面海軍民政府総務部企画課）を唯一の文献としてあげることができる。

## V 独立闘争の衝撃および伝統的支配層と民衆

### 1. 独立宣言と伝統的支配層

1945年8月17日の独立宣言によって、インドネシアに民族主義者を中心に置いた政府ができ、憲法が制定された。このときできた政府は臨時的な性格をもち、スカルノ、ハッタの正副大統領の下に「全インドネシア民族委員会」(Komite Nasional Indonesia Pusat) が形成され、その下に行政官庁が旧植民地時代の制度そのままに存続した。そして中央における中心組織に対応して地方においては「全インドネシア民族委員会」の地方委員会が設けられ、政府が任命した総督のもとに、旧植民地時代の地方行政が踏襲された。地方行政は、スマトラ、カリマンタン、スラヴェシおよびヌサテングラの4地域に区分され、それぞれ総督がその最高の行政官として任命された<sup>(注36)</sup>。スラヴェシ総督には、民族主義運動史にその不朽の名を残す「ミナハサ同盟」(Minahasa Bond) の指導者であったラトランギー (Ratu Langie) 博士が任命された。

ラトランギーは戦前からジャワに住む民族主義者の1人として、またミナハサ出身者の指導者として重きをなしていた。第2次大戦中は、海軍軍政地域における対インドネシア民衆対策の顧問と

して、南カリマンタン出身のタジュジン・ノール (Tadjudjin Noor) とともに、ジャカルタ海軍武官の推薦によって任命され、1943年居をマカッサルに移し、軍政協力の意志を表明した。しかしながら、海軍民政府内部におけるインドネシア対策の意見調整がうまくいかず、かれらの協力体制は1945年春まで実現しなかった。その原因は、海軍地域の植民地化の既定方針と、インドネシア地域の戦場化に対する民衆協力獲得対策としての大衆組織化との調整に軍政首脳部の意見が一致しなかったことにあった。1945年春スカルノが海軍現地部隊首脳とともにマカッサルを訪問した際、海軍部隊、海軍民政府の首脳、スカルノ、ラトランギー、タジュジン・ノールの会談の結果、海軍地域に民族主義者を中核とした大衆組織をジャワの例にならって組織することに決し、各地域ごとに建国同志会 (Sumber Darah Rakjat—SUDARA) (註37) を設け、両指導者が重要地位につくこととなった。

さらに日本の敗戦直前に、日本軍側に全インドネシア独立準備の計画がまとまり、8月10日ごろから各地の独立準備委員が、ジャカルタに集合した。このとき敗戦となり、独立問題は日本側からは放棄され、民族主義者を中心に独立宣言の敢行が計画され、海軍武官の援助によって、8月17日独立宣言が行なわれた。ラトランギー等海軍地区出身代表者はこの宣言に臨席し、さらに憲法制定会議に出席し、総督の任命と、施政大綱をうけてそれぞれ出身地に帰還して、新地方政府の指導者となった。

南スラヴェシにおける独立問題は、かれらの帰還を契機として民衆の支持を受け、ジャワに同調して、民族国家形成の運動に発展した。

この独立宣言と、民族が自らを支配する体制の実現は、300年余の植民地支配の間多くの指導者に

よって希求されたものであった。しかしながら、独立の実現、その指導者の任命は、地域的特殊事情を考慮しておらず、この点に南スラヴェシが第1期共和国単一国家から脱落する原因があった。すでに述べたように、マカッサル・ブギス族の伝統的支配層には対植民地闘争の歴史があり、またかれらの伝統的社会における権力構造を反映した意識があり、これが、民族主義運動指導者の長老ではあるが種族的には北スラヴェシのミナハサ族出身のラトランギーに対する潜在的な異邦人的感覚となってあらわれ、少なからずかれおよびジャワ人に対する不満をくすぶらせたのであった。伝統的支配層のなかにも、エンレカン (Engrekang)、ルウ (Loewoe) の両青年首長のように、民族国家形成の大理想に同調し、地域的種族主義を提案したような指導者が存在したが、これは少数者であった。

このような情勢のなかで、オランダは再植民地化工作を進め、政治的には連邦制による地域的、種族的意識を十分に生かした政治体制を1905～1941年の政治経験の上につくりあげて、インドネシアに持ちこむ準備を行っていた。

南スラヴェシに対しては、1945年9月オーストラリア軍による再占領に随伴したオランダ軍政要員のマカッサル上陸によって、前述の政策を基調とした再植民地化がはじめられた。オランダは蘭領印度民政府 (Netherlands Indies Civil Administration—NICA) を設置し、ラトランギー総督のインドネシア共和国スラヴェシ州政府との間に政治的交渉にはいり、再植民地化と民族国家政府確立という相対する政治理念の闘争が展開された。その中心的な問題は、この両政府が南スラヴェシの伝統的支配層、その他地域的政治指導者をいかに把握するかであった。1946年までは民族主義指導者の

掲げるインドネシア・ラヤ (Indonesia Raja——大インドネシア) の形成の大目標に伝統的支配者も追従したため、NICA の政治工作も奏功しなかった。

しかし、1946年3月、3000名のオランダ兵が上陸するとともに、NICA は高姿勢に転じ、地方的、伝統的支配層の分裂のための政治工作を行ない、伝統的支配階級と共和国側民族主義指導者の関係を懐柔と強圧<sup>(注38)</sup>の二面政策によって破壊し、伝統的支配層の切りくずしが行なわれた。この間にいずれの側にも属すことのできなかった南スラヴェシの下層貴族出身者で、民族主義運動の経験ももち、处世術に巧みな対日協力分子であったナジャムジン・ダエン・マレワ (Nadjamudjin Daeng Malewa)<sup>(注39)</sup> が対オランダ協力にあらわれることによって、伝統的支配層は民族主義者と分裂するのであった。

ナジャムジンの対オランダ協力によって、オランダ副総督 H・J・ファン・モーク (H. J. van Mook) の再植民地化工作は漸次成功しつつあった。日本軍政下に、建国同志会を通じてラトランギーに協力したナジャムジンはこれを契機にラトランギーの政敵に転じた。ラトランギーはオランダの再植民地化工作の進展に対抗して、南スラヴェシはもとより、かれの生地北スラヴェシに対しても、民族国家形成の政治工作を間断なく進め、民族独立希求の精神に支えられたスラヴェシ全域の各民族の協力を得た。前述のように、伝統的支配者からも少数の協力者を得たラトランギーの勢力に対して、ファン・モークは再植民地化工作を阻害するものとしてこれを排除し、民族独立精神の破壊のために、武力と暴力による弾圧を加えた。民族国家の象徴としての「赤白旗」のマークを胸に飾った民衆を路上で迫害を加える行為が、蘭印軍 (KNIL) に参加したメナド人、アンボン人等の兵士

によって行なわれた。インドネシア民衆の反蘭意識と抵抗は1946年2月、北スラヴェシにおける親共和国民衆の対オランダ武力抗争事件に燃えあがったが、これに反発したオランダ植民地政府は同年3月の軍隊増強を契機として、最高指導者ラトランギーの放逐策に転じ、4月5日ラトランギー以下共和国地方政策の一斉逮捕拘禁に踏みきり、伝統的支配層に対しては圧力を加え、その分裂を策した。

## 2. 独立と再植民地化の衝撃と民衆

ラトランギー以下の共和国側民族主義者の献身的な民族国家形成の努力は一般大衆に国家と民族についての強い意識を急速に植え付け、成長させることに成功した。民衆がかれに協力した母体は日本軍政下に組織された青年層であった。日本軍政は1945年1月「セレベス青年団」を組織し、日本海軍はこれよりさき「兵補」制度を実施し、青年層に軍協力を吹きこみ、軍の政策と戦略の展開にその前衛的役割を担わせることに成功した。1945年6月、海軍がスカルノの要請を入れてラトランギーを指導者とし建国同志会の名のもとに組織した大衆運動が民族主義者、伝統的支配層、官僚 (Pamong Pradja) の全階層を一丸とした組織として、日本軍政部起草のドラフトのもとに組織された。この組織は初期においてラトランギーを支持する有力な組織としての役割を果たした。

他方、軍が組織した連合軍再上陸に備えての遊撃隊として組織された武装秘密青年組織は、指導者近藤三郎<sup>(注40)</sup>によって指導され、かれがオランダ軍に逮捕され自殺したのちもラトランギーを支持する武装青年組織としての役割を果たした。

## 3. ファン・モークの再植民地化工作と 伝統的支配層の妥協

インドネシア全域にみなぎる民族独立希求の精

神は、民族主義者のみならず8000万大衆の胸底に深くアピールし、反蘭武力闘争のために農村からぞくぞくと青年が、鋤を銃にもちかえて立ちあがり、都市労働者とともに武装集団に投じたことは、当時の民族社会を根底からゆりうごかす大事件であった。これらの青年を中心とした積極的な反植民地化闘争は各地でめざましいものがあつたが、南スラヴェシにおいても、その例外ではなく、G. McT. Kahin がかれの名著 *Nationalism and Revolution in Indonesia* のなかで南スラヴェシの抵抗運動の激烈さとオランダの武力弾圧の激しさを指摘した<sup>(註41)</sup>とおりである。

オランダは、1964年初め武力抗争鎮圧と大衆の意識破壊のために、ウエスタリング(Westerling)大尉による虐殺事件といわれるかれを指揮官とするKNIL部隊の手でインドネシア人3万名を大量虐殺し、大衆の民族主義的意識の制圧を図った。これによって恐怖をいだいたのは民衆ではなく、伝統的支配層であつた。

民族主義指導者たちはかれらに同調する民衆とともに殺害、拘禁され、伝統的支配者たちも民族主義者に同調したものは逮捕、拘禁、殺害され、その4分の1はその伝統的地位を失い、親蘭分子と交代させられた。これを契機として、伝統的支配者たちは、対蘭妥協に転じ、民族戦線は2分され、ファン・モークの政策が一段と前進することとなった。

ファン・モークの意図するインドネシアは、1945年憲法の前文にいうところの、共和国の形態をもつ単一国家を形成することではなく、A・シラー(A. Schiller)が指摘するように、インドネシアの構造は一種のインドネシア人の連邦あるいは合衆国であり、これによる自治国家の創設が窮極の目的であつた<sup>(註42)</sup>。すなわち、eenheidsstaat of

federatief systeem(単一国家か連邦制か)ということばに表現されたように、オランダ植民地政府はその再植民地化政策で二者択一を迫られたが、結局インドネシア共和国との間の政治折衝の結果、共和国側の単一国家体制の主張はオランダの再植民地化と相いれないものであるとし、単一国家を主張する共和国の指導権を破壊するために連邦制をとったとみることができる。ファン・モークはこの政策によって、カリマンタン、スラヴェシ、ヌサテシガラ、モルクなどの伝統的支配体制の強い地域に対し、伝統的支配層の保護を理由にオランダとの協力を要求した。

伝統的支配層は、このような条件のなかで、植民地主義者、民族主義者に対抗してかれらの伝統的な権威の回復のために妥協の方向をとつたのである。事実南スラヴェシにおいては、伝統的支配者が対蘭協力の代償にかれらが構成する南セレベス会議(Raad van Zuid-Celebes)を獲得した。この妥協を契機としてファン・モークの工作はさらに展開し、1946年にパンカルピナン、マリノ、デンパッサルの3カ所においてジャワ、スマトラを除く地域、人種の代表を集め、オランダ構想に対する討議を行なった。ことにマリノ、デンパッサルの両会議はオランダ植民地政府の構想した連邦制に具体的内容を与えた。そして1946年12月のデンパッサル会議において東インドネシア国(Negara Indonesia Timur)の憲法、政体、首班、内閣、人民代表会議等の基本原則を制定した。

この二つの会議において、伝統的支配層出身の各地のRadjaとその閣僚は、城内115の自治領を代表してかれらの伝統的既得権の保全と拡大に努力した<sup>(註43)</sup>。

東インドネシアの14のDaerahの一つを形成した南スラヴェシは自治領地域と直轄領地域を一本

化して、1948年10月に南セレベス連合 (Gabungan Selsbes Selatan) を形成した。この連合は首長を中心とした南セレベス会議が最高会議 (Hadat Tinggi) として政治の中核となり、東インドネシア国大統領が指名する州長官 (Kapala Daerah), 副長官 (Wakil Kapala Daerah) が行政責任者として任命された。この任命を受けたのは伝統的支配者のなかで優位に立つマカッサル・プギス族社会で一般に承認された人物であった。

このような伝統的支配者の民族社会を支配する意欲については、Chabot が、「かれらは南セレベス全域を含む単一大王国をめざして不断に努力しつつある。そしてそこに平和があろう。かれらはこれは理想的に純粋な一統の王、最高度に理想的な人格の持主である王のみが達成できる」(註44)と考えていたことを指摘しているように、かれらの慣習的身分制ともからんだ社会的地位の種族社会における一般的承認を背景として、かれらは南スラヴェシにおける近代的政府における最高指導者たる州長官の地位を占めたのである。

#### 4. 独立闘争と Acculturation

南スラヴェシ社会において伝統的支配者を中心とした貴族の権威は、慣習的身分制を背景として漸進的に弱化されつつはあったが、なお維持された。戦後の社会変容についての数少ない分析のなかで、Chabot と Kennedy というそれぞれオランダとアメリカの代表的な学者はこの問題に触れている。

Chabot は、公開競売、サッカー競技、議会における貴族階級に対する自由民の劣等意識について、とくにサッカー競技における貴族の参加した場合の他の自由民出身選手の劣等意識を例にあげて説明している(註45)。この貴族の優越意識について、Chabot は、「貴族はその血縁者と臣従者を通じて

かれの王国を統治する。人民に対する王と王の血縁者の権利義務は、厳格には規定されていない。これについて Friedericy はかれらの恣意性について当然と考えている」と述べているように、かれらの集団的結合がとくに強いことを指摘して、さらに「貴族が王の親族集団への参加は婚姻を通じて個人の資格に基づいてのみ可能である。それによって身分的制限規則に拘束される。これが集団に安定性と永続性を与えている」(註46)と述べている。

Chabot は、伝統的支配層のなかで、最高の社会階層のものが支配者であることを指摘し、さらに支配の概念はしたがって永続性の要素をもつと規定して、前述のナジャムジンが東インドネシア国首相に任命されその後辞職した問題から、貴族身分における厳しい差別について指摘している。すなわち、「かれ(注: ナジャムジン・ダエン・マレワ)はマカッサルに住む、官吏の親族集団に属している。そしてかれが特別鋭い知性と敏感な精神の持主であることは別として、マカッサル人が指導的人物にとって欠くことのできない資質と考えていた人間性を賦与されていた。特に良い人間性をもつ個人はその親族集団にストレスをつくりだす。ナジャムジンがおこしたストレスはまさに特別な規模であった。この親族集団の統一は外部からの圧力によって強化された。新連邦国家の形成のなかでマカッサルの関係の中におけるプギス族、マカッサル族その他の種族グループ間の静かな闘争が高まった。そのなかで第三者の圧力によってマカッサル人は結束した。新首相(注: ナジャムジン)は西欧で首相というものがどのような地位であるのかを理解できる人々を、かれの議会で見いだしえなかった。閣僚について西欧で明確に規定している権利義務は、インドネシアでは直接的に規定されていない。その結果、首相はマカッサル

人の古い政治の型をふたたび回復した。ナジャムジンはかれの親族と従者を通じて政治を行なった。かれらは内閣で官僚としての役割を勤めていた。したがって、マカッサル人の見地からは、かれらは同時に最高の社会階級を構成するものであった。この支配が単に一時的であったという考え方は、結局、外部からの政治的条件、すなわち、オランダがかれを任用したことによっておきたものであるから、かれらにとって異質的であった。ナジャムジンが首相として失敗したことをマカッサル人はかれらの地位、したがって社会的地位の損傷と考えた。この事態から生まれたシリ(siri——屈辱感)はかれらをして他の種族集団から背を向けさせることとなった。その当時のオランダの分離主義者の傾向は、政治的な形態をとって現われているが、そこに種族社会内の身分的対立の利用のための基礎があった<sup>(注47)</sup>。このように Chabot は、ナジャムジンとかれの親族集団、さらに種族的な sukuism の存在を裏付ける種族間の対立感情、また統治における古いマカッサル人のパターン依存、等のこの当時の過渡的社会における現象を分析している。

さらに重要なことは、マカッサル・ブギス族社会における身分制がナジャムジンの失脚の一つの原因であり、それがまた以後の首長階級の政治、ことに南スラヴェシ地方政治における指導的地位の形成の要因であることを示すものでもあり、それが独立闘争を通じての民衆の覚醒によってもなお破壊されない力をもっていたということは、南スラヴェシ社会の特異性であるといえることができる。

(注36) 総督には 独立会議に出席した各地の代表が指名された。

(注37) 建国同志会については、早大社研編、『インドネシアにおける日本軍政の研究』、423ページ参照。

インドネシア側の資料としては、Republic Indonesia, Kementrian Penerangan, *Propinsi Sulawesi*, 1953 がある。

(注38) 前記のエンレカン、ルウ阿首長の逮捕、拘禁、バレバレ首長の虐殺が行なわれた。

(注39) かれは、日本軍上陸とともにマカッサル治安維持会長として対日協力をはじめ、敗戦までマカッサル市助役であり、州議会の議長にも任用された人物である。

(注40) 近藤三郎氏は、戦前『東印度日報』記者としてジャワの海軍諜報に従事し、戦中、毎日新聞社系の『セレベス新聞』のインドネシア語版 *Pewartu Selebes* の主筆であったが、海軍の遊撃隊組織に献身した。

(注41) G. McT. Kahin, *Nationalism and Revolution in Indonesia*, Ithaca, New York, Cornell University Press, 1952, p. 145.

(注42) A. Schiller, *The Formation of Federal Indonesia, 1945~49*, Hague, W. van Hoeve, 1955, pp. 19~20.

(注43) W. A. van Goudoever, *Denpasar Bouwten Huis*, 1947, pp. 52~54.

(注44) H. Th. Chabot, *Verwantschap, Stand en Sexe in Zuid-Celebes*, p. 132.

(注45) *Ibid.*, p. 134.

(注46) *Ibid.*

(注47) *Ibid.*, pp. 134~135.

## VI 東インドネシア国の成立と 伝統的支配層

前節でも述べたように、1946年7月のマリノ会議、1947年12月のデンパッサル会議を通じて、伝統的支配者層は、かれらの政治的地位強化をはかり、このため東インドネシア国の領域にはいった115の自治領の首長が協力して行動した。これらの伝統的支配層が1946年3月に「南セレベス暫定代表者会議」(Voorloopigen Vertegenwoordigenden Raad van Zuid-Celebes) <sup>(注48)</sup> を蘭領印度民政府(NICA)に設置させていらい、東インドネシア国各地の伝統的支配層は同種の会議の獲得に成功し、

オランダの指向する連邦制をかれらの自治権へと発展させようとした。さらに、東インドネシア国の暫定代表者会議 (Oost Indonesische Voorlopig Vertegenwoordigend Lichaam) が1947年に組織されると、かれらは官僚とともに代表者の過半数を制した。すなわち、

(1) 自治領首長または自治領役員	13名
(2) 官 僚	
(i) 内務官僚	20
(ii) 市 長	1
(iii) 各省関係者	8
(iv) 中央派遣官	6
(v) 地 方	4
(vi) 軍	1
(vii) 教育行政	7
(3) 精 神 界	
(i) プロテスタント	1
(ii) カソリック	4
(4) 特殊分野	
(i) イスラム会議 (Madjelis Islam) 代表	2
(ii) 弁 護 士	3
(iii) 実 業 界	6
(iv) 無 職	2
欠 員	2
合 計	80

さらに、前述の南セレベス暫定代表者会議の構成についても、同様な現象がみられた。すなわち、会議員42名のうち、自治領代表15名、旧直轄領慣習共同体 (Neo-Swaprada) 代表9名、マカッサル市代表4名、NICA 南セレベス局選出各界代表6名のインドネシア人、オランダ人5名、華僑2名という構成にあらわれているように、42名中24名が伝統的支配層の代表者であった<sup>(注49)</sup>。

伝統的支配者がかれらの伝統的権威を高めよう

という意欲は、1948年から1949年にかけての東インドネシア国憲法制定の制憲委員会 (Grondwetscommissie) における新憲法の各条項にあらわれたかれらの権限、義務、地位に関する討議のなかに最もよくあらわれた。ことに地方自治におけるかれらの権限義務についての討論、司法権に関する慣習的裁判権についての討論は、かなり積極的なかれらの逆行意識が露呈している<sup>(注50)</sup>。

(注48) *Staatsblad van Ned-Indië*, 1946, No. 72.

(注49) *Ibid.*

(注50) *Ontwerp-Notulen van de Vergadering van de Grondwetscommissie van Donderdag 22 Juli 1948*, p. 41 (mimeo).

## VII 東インドネシア国の出現と民衆

1945年8月の独立宣言とインドネシア共和国の出現が民族主義者の勝利であったとすれば、1946年末の東インドネシア国をはじめとする連邦形成諸国の出現は、伝統的支配層あるいは連邦主義者の巻きかえしであった。この指導者の分裂は民衆の動向に深い影響を与えた。しかしながら、身分制の意識に固執する伝統的支配層は大衆の政治的覚醒には無頓着であり、大衆への啓蒙は民族主義者あるいはその同調者によって推進された。

南スラヴェシ民衆は、ラトランギー政府の啓蒙宣伝により独立宣言の理解を深め、具体的な表現として独立国家を表象する「赤白旗」のバッジ佩用と民族歌インドネシア・ラヤの高唱が独立達成の意欲を高めた。前述のように、オランダは再植民地化工作を展開するとともに、赤白旗バッジ佩用の大衆を大量に虐殺するという弾圧政策にのりだした。このように大衆に対する評価が非常に誤った結果が、南スラヴェシにおける民衆を反蘭、反伝統の側に追いやったのであった。

1946年1月、Badan Pusat Keslamatan Rakjat



がこの事件を理由に NICA 政府に対する不協力宣言を行なったのを契機として、民衆の間の反蘭的傾向は加速度的に増大し、武装農民・市民のグリラ活動が展開された。しかしこの対蘭武力行動が伝統的支配者層にも正面から対決する運動としては十分に成長しなかったところに、南スラヴェシ社会における身分制の拘束力の強さを示すものではあったが、このような拘束力が漸次弱化したという事はすでに指摘したとおりで、これについて J. Bigelow は「戦前は Radja を無視するというようなことを民衆から期待することは思いも及ばなかった。しかしそれが変わった。オランダと協力した若干の Radja は、領民の無条件的服従がもはや存在しないことを知った。Soppeng, Wadjo の Radja はかれらの領民によって無視された」(注51)と述べている。このように、伝統的支配者層の東インドネシア国形成にからまる政治行動によって、かれらと民衆との関係が身分制をこえて疎遠になる要素が醸成されつつ、1949年末の国民統合へと進んでいったのである。

(注51) Jay Bigelow, "Report from Southern Celebes", *Asia and the Americans*, May 1946, p. 227.

## VIII 民族国家の形成と地域主義

### 1. 民族国家と伝統的支配層

1949年12月末のハーグ円卓会議の結果、インドネシア共和国と連邦賛成派である連邦諮問会議派(Bijeenkomst voor Federal Overleg — BFO) 諸国(注52)とがオランダの宗主権下に対等の資格で蘭イ連合の枠内において連邦を形成し、インドネシア合衆共和国(Republik Indonesia Serikat)が出現した。これは一応オランダの勝利であったが、民族主義者の強い単一国家希求はこの連邦制に不満で

あった。この不満は指導者層のみならず、覚醒した民衆の間にもしだいにその影響を及ぼし、ついに BFO 諸国の指導者も単一国家形成が民族の世論であったことを察知し、1950年5月「1945年8月17日の宣言が目的としたインドネシア共和国の概念の実現としての単一国家の形成への協力の遂行に同意する」協定を結んだ(注53)。この協定によって、1950年8月単一国家としてのインドネシア共和国が5年の対オランダ武力抗争と種族間勢力抗争に終止符を打って誕生した。

これによってインドネシアを形成する旧連邦は再編成され10の州になり、東インドネシア国はスラヴェシ、マルク、ヌサテンガラの3州に区分された。これを契機として、インドネシア共和国は近代国家として、地方行政機構の整備の段階にはいった。すなわち、民族主義指導者、スカルノ、ハッタを頂点とする民族主義国家インドネシア共和国の近代国家的再編成と、これに対する旧連邦国の各地域の daerah 的, suku 的な地域的感情に基づく反近代的再編成との対立があらわれてくるのである。南スラヴェシにおいて、1945年3月下旬東インドネシアの共和国との合邦要求のデモが大々的に行なわれるのに対し、反対デモも展開され、政治的混乱をまねき、さらに合衆共和国軍と旧 KNIL 軍兵士との間に武力闘争が展開した(注54)。この短い H. Faith の見解にもあらわれたように、民族主義対種族(地域)主義の対立における種族主義者、地域主義者の抵抗の主体は、三つのカテゴリーに分けられている。すなわち、(1) KNIL 軍の存在、(2)東インドネシアのマルクのアンボン人がもつような特殊な文化的オリエンテーション、(3)王族的貴族的グループ——特に南スラヴェシにおける——があげられている(注55)。南スラヴェシの伝統的支配層の抵抗は地域主義、種族

主義の抵抗の典型的なものといえることができる。

さらに、J. D. Legge の見解を求めてみると、「連邦感情は死滅していない」として地域的感情から発生する問題は全体としての国家の政治的安定を完成するうえに解決されなければならない基本的に重要な問題であることを指摘しており、さらに地域主義の重要性について、「地域主義の概念は注意深く分析の要があるとして」、「地方的意識の多くの顕著な表明は、国の政策に対する特殊グループの反対として述べるのがより正しいことが示唆される。この反対は特殊な地域における強い表現と見るべきで、特定の地域としての地域の一般的環境からおきたものとみるべきでない」と述べている<sup>(注56)</sup>。この地域主義の問題は、地方行政の民族化によって、植民地体制下における間接統治の象徴としての自治領制が意義を喪失したこと、すなわち伝統的支配者が民族社会における統治機構において過去の特権的地位から行政職に変質したところにある。

さらに地方行政における民族化によって、ジャワ人を中心とした中央政府の近代の行政官が州政府に配置されたことに対する不満が一つの底流として存在した。

第2の底流として注目しなければならないのはジャワ以外の諸島がインドネシアにとって輸出生産地域であり、外貨獲得の主要源であることに由来する経済的な問題であった。この輸出商品によって経済的にうろっていた地方的統治者としての伝統的支配者の財源が、中央化、民族化されることに対する不満があった。

## 2. 地域主義と民衆

伝統的地域的支配者は民族主義による統一国家の形成に抵抗を示したが、大衆段階においてこれはどのような反響を示したか。大衆の動きはほぼ

二つの方向をとった。一方において伝統的支配者の動きに同調した動きと、他方において民族主義者の民族国家形成に同調した動きである。すなわち、後者は民族国家形成の前衛として戦った兵士——市民・農民出身——のなかに浸透し、民族主義的意識に燃え、単一民族国家を希求した青年を中心とした民衆であった。前者は連邦体制あるいはオランダによる再植民地化の側に立って KNIL に参加した東部インドネシア出身の兵士——メナド人、アンボン人——のなかにあらわれたような、単一国家としての民族主義国家の出現に恐怖と不安をもった青年を中心とした民衆であった<sup>(注57)</sup>。

前者においては、日本軍政下に日本海軍が組織した補助軍事組織にその起源をもつ共和国側の不正規軍としての KRIS (Kebaktian Rakjat Indonesia Sulawesi——スラヴェシ・インドネシア人民忠誠軍)をはじめとする武装集団に参加した青年が、民族主義者を支持して、種族的対立感を超えて民族国家の形成を希求し、積極的に反連邦、反伝統の行動に出た。

後者においては、連邦構想を支持し、伝統的なものを支持する青年組織としての Gerakan Pemuda Federal Republik Indonesia (インドネシア連邦共和国青年運動)が、1953年に Makassar に組織され、親統一国家派と対立した。民衆の間における親民族主義対親連邦主義の対立には種族的対立感からみあった。これは指導者層のみならず、青年層においても、反ジャワ的感情をもったものとしてあらわれた。このことについて Feith は Jogjakarta の Gadjah Mada 大学における学生の種族的対立事件を指摘している<sup>(注58)</sup>。

(注52) BFO 諸国とは、東インドネシア、パスンダン、東ジャワ、中部ジャワ、マドウラ、南スマトラ、東スマトラ、リオー、パンカ、ピリトン、西ボルネオ、大ダック、パンジャル、南東ボルネオ、東ボルネオ

の諸国であった。

(注53) G. McT. Kahin, *Nationalism and Revolution in Indonesia*, p. 461.

(注54) H. Feith, *Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*, pp. 66~67.

(注55) *Ibid.*, p. 73.

(注56) J. D. Legge, *Problems of Regional Autonomy in Contemporary Indonesia*, p. 63.

(注57) H. Feith, *op. cit.*, p. 73.

(注58) *Ibid.*, p. 285.

## IX 自由主義体制と地域主義

1950年から1957年までインドネシア共和国は1950年憲法(Undang-undang Dasar Sementara 1950)によって統治された。この憲法はだいたいにおいてオランダ憲法の創造性のない、硬直的なそして純理論的な適用であると批評されるような(注59)、西欧的憲法であった。この憲法のインドネシアのもつ諸条件との不適合は、多政党制を通じて大選挙区制と比例代表制に基礎をおくオランダ制度的運用によってますます増大した。しかし、1950年憲法と党制度はオランダ人の文化価値とオランダの社会構造、経済発展、政治史を反映したもので、インドネシアの現実を確認したものでない(注60)単なる模倣であった。したがって西欧的な議会民主主義の基本要素は1950年代のインドネシアに効果的に作用しえなかったのである。

この時期における議会制民主主義は、比較的短命の内閣が政党の利害対立のなかに興亡したということに特徴づけられる。この政党間の対立は中央政界のみならず地方政界にも波及し、さらに軍の問題、経済的な問題等の複雑な要素を加えて、地方の不満という具体的な問題に発展し、地域主義が新たな角度をもって出現したのであった。

ことに議会制民主主義の矛盾が露呈する1956年を契機として、地方の対中央不満がインドネシア

政治体制の重要課題となり、つぎの体制への移行の素地を形成した。

地方の対中央要求は地方利害の無視に対する反省を求めるものであった。外貨収益の重要な財源をもつ外島地方は地方開発に対する十分な配慮を要求したのであった(注61)。

地域エリートの非民主主義性は、伝統的、慣習的なインドネシア固有の政治体制の遺制の中に生きるものとして、当然であった。したがって、かれらが近代的議会制民主主義に親近感をもたなかったことについて、Kahinは「ジャワ以外の出身の地域エリートの若干の有力者は政党および議会にその代表を送らず、また場合によってそれらを無視した。しばしばかれらの地方に定住する文民指導者は、地方軍司令官と密接に結合していた。地方軍司令官は地方出身者であり、地方の問題と要求に敏感となる傾向がある。地方エリートのこの両要素が地方利害の助長とかれらの見解にまったく無感覚的であった中央政府との対立の増大のなかに結びついたのは当然である」と指摘している。このように地域的指導者の伝統的後進的性格が、中央における政治の停滞とからみあって、地域主義がしだいに成長していったのであった。そしてこのことが、議会制民主主義の終熄の遠因の一つとなったのである。

(注59) G. McT. Kahin, "Indonesia", G. McT. Kahin ed., *Major Governments of Asia*, p. 627.

(注60) *Ibid.*, p. 627.

(注61) Gerald S. Maryanov, *Decentralization in Indonesia as a Political Problem*, 1958, p. 52.

## X 「指導される民主主義」(注62)体制と地域主義

スカルノが中央政界における反対を押し切って自由主義体制からかれの強力な指導制のもとでの

「指導される民主主義」体制へと移行するについては、その多くの原因を学者は指摘している。もちろんスカルノが「指導される民主主義」に移行する契機としてかれ自身の政治理念によるものであることが第1に指摘されている。そしてこのことの背景として当時の政治情勢のゆきづまりがその要因となっていることも指摘されている。

前節で述べた地方情勢もまたスカルノの政治体制変更の有力な要因の一つであった。地方の文民指導者と軍事指導者の妥協によって、政治的経済的な対ジャワ不均衡是正の要求は1958～1961年のスマトラおよびスラヴェシにおける地方反乱となった。この反乱はジャワ部隊の優勢のうちに鎮圧されたが、今日なおその潜在的要素は残存していると考えられている。反乱の過程とその圧倒的な敗北はインドネシア民族主義がより大きいものであることを立証したが、反乱にいたった条件の多くはなお残っているとみることができる。ジャカルタの干渉主義に対する地方の不満はなお大きなものがある。中央政府に対する地方の不満と、行政権財政権の地方分権により、地方はその副産を助長できるのだという信念とは、より効果的に強力に残っている。

「指導される民主主義」体制下に、各地域出身者はジャカルタの最高諮問会議その他の代議機関に入れられた。しかし、かれらは純粋に代表的な機能を果たしてはいない。そしてかれらの大部分がその地域的同郷者から第1次的に選出された者でないことは確かであろう。そしていかなる場合にもかれらの政治への影響力が一般に少ないことが指摘される<sup>(註63)</sup>。このように、地方の利害を中央に反映する手段が、形式的に行なわれ、実質的な地方分権と地域的代表制の欠如が、軍の地方司令官によって補足されていたという変則的な形は、

インドネシア政治における軍の役割を反映していた。ことに地方軍司令官の多くは地方的人種グループの出身者で、地方的要求と感情に敏感であった。さらに、1958～61年の地方反乱に対する非常事態下にかれらが軍政官として地方行政においてとくに地方利害を中心にした軍政を実施したことは、中央との阻隔を大きくした。この現象は南スラヴェシにおいて典型的に展開された。ことに、革命期らしいDarul IslamおよびPermesta運動の展開に対する弾圧のさいの軍の役割、プギス伝統的支配層出身の軍司令官の役割は、地域主義を最もよく反映したものであった。

地域主義はイスラーム指導者によって強い支持が与えられた。それは伝統的支配者がイスラーム教権の地域的な最高権威者であったことに基づくものであった。また民族運動の側からみると、すでに8月号において社会的宗教的民族運動の項において述べたように、イスラームを基調とした運動が地域的要素を強く示した。さらに南スラヴェシのイスラームがornaments崇拝をからみあわせた局地的な性格を非常に強くもった。これらのことがイスラームに地域主義的性格を特殊的に与えたのであった。

イスラーム勢力の南スラヴェシにおける規模を判断する資料は非常に少ないが、1955年総選挙における、政党別得票から一つの結論が得られる。1955年選挙結果を分析したH. Feithの分析<sup>(註64)</sup>に従うと、南スラヴェシの主要政党別得票はつぎのとおりである。

インドネシア国民党 (P.N.I.)	46,334
マシュミ (Masjumi)	446,255
ナフダトゥール・ウラマ (N.U.)	159,193
インドネシア共産党 (P.K.I.)	17,831

インドネシア	
イスラム協会党 (P.S.I.I.)	114,798
インドネシア	
キリスト教党 (Parkindo)	118,850
インドネシア	
カトリック党 (Katolik)	9,024
インドネシア社会党 (P.S.I.)	6,770
インドネシア	
独立擁護連盟 (I.P.K.I.)	1,679
イスラム教育党 (Perti)	—

このうち、インドネシア国民党 (Partai Nasional Indonesia), マシュミ (Masjumi), ナフダトゥル・ウラマ (Nahdatul Ulama), インドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia) の4大政党の得票率はつぎのようになっていた。Masjumi, Nahdatul Ulama の両イスラーム政党の得票率54.3% (これにインドネシア・イスラム連盟党 < Partai, Sarekat Islam Indonesia—P. S. I. I. > の10.3%を加えるならば64.6%) は、南カリマンタンの81.3%および中部スマトラの74.7%に次ぐものであった。これに対して、民族主義的、全国的政党としての傾向の強い非イスラーム政党である P. N. I., P. K. I. の两大政党およびインドネシア社会党 (Partai Sosialis Indonesia), インドネシア独立保持連盟 (Ikatan Pendukung Kemerdekaan Indonesia) の諸党がわずか6.51%しか得票していないのであった。

この1955年総選挙にあらわれた南スラヴェシにおける地域主義的傾向は、「指導される民主主義」体制下における Masjumi, P. S. I. の反革命的展開によってさらに強化された。Masjumi が P. S. I. とともに1960年8月非合法化されるとともに、地域的組織もまた自動的に解散させられた。南スラヴェシの伝統的支配層および地主層をその組織下にもっていた Masjumi の解散は地域主義の破壊とはならず、むしろ地域的結合を強化する結果と

なった。南スラヴェシにおいてはその北部高原、中央背稜山地における Darul Islam, Permesta の反政府活動がかなりの勢力をもってゲリラ活動を展開していたが、かれらと伝統的支配層の間の妥協は表面化してはいなかった。伝統的支配層はイスラームへの強い信仰を裏付けとした回教国家形成の運動には同情的であったが、非合法的武力抗争に対してはそれがかれら自身の領域の治安を破壊し、かれらの存在を危くするものと考えていたので、地元出身の軍司令官と協力して、かれらの威信保持と地域主義確保とにつとめた。

(注62) 「指導される民主主義」の形成の経緯については、拙稿「指導される民主主義」(板垣与一編、『インドネシアの政治社会構造』、アジア経済研究所刊、昭和35年所収)。

(注63) G. McT. Kahin, *op. cit.*, p. 674.

(注64) H. Feith, *The Indonesian Elections of 1955, 1957*. p. 70.

## お わ り に

### 1. 問題の現代的意義

インドネシア東部の民族社会の一つであるマカッサル・ブギス族社会における政治的社会的変容の歴史的な展開を通じて、この社会の近代化の問題と、インドネシアの民族国家形成における国民統合と地域主義の矛盾とをとらえることをこの小論の目的とした。この問題のインドネシア研究における位置のいかんは別として、このような小論が現代インドネシアを理解するうえにどのような現代的意義をもつかについて私見を述べて、結論の一つとする。

インドネシアの政治の現状を分析する場合、一般にジャワにおける中央政治の動向、あるいは最高指導者スカルノ大統領の思想、行動に重点がおかれ、また経済分析においてはインドネシア経済

に関する基礎データが不足している結果、国連等の国際機関によって整理された二次的資料による分析を余儀なくされ、その作業の結論をもって現状分析とせざるをえないのが一般的状況である。しかし厳密には、地域的資料に基づく基礎研究なくしては経済問題の基本的解明が不可能であることはいうまでもない。

しかし、すでに述べたように、インドネシアにおける政治的、経済的、社会的水準の格差がはげしいことを無視しての一般論、あるいはジャワを中心としたインドネシア論は、その意義において二つの側面がある。筆者は、インドネシアの問題は、その地域的、種族的特異性の追求とその上に立つての総合によってより明確になると考えている。またその意味において総合された研究でなければ、研究の本来の価値は著しく減少すると考える。従来わが国におけるインドネシアの地域研究といわれるものには、このような意識が少なかったのではなからうか。アメリカの現代インドネシア研究の現状をみると、われわれの研究状況との差異を感じるのである。アメリカ的地域研究については多くの問題があり、これに直接的に追従するものではないが、学ぶべき多くの示唆を見いだすのである。

## 2. 問題の総括

以上のような考え方に立ってまとめたこの小論は、なおミクロに追求されねばならない多くの課題を残している。これらの課題について総括的な見解を述べて、結論とすることにする。

この小論は、マカッサル・ブギス族社会の近代化の問題について、なお十分な説明が不足している。しかし、一応概括的には、伝統的、慣習的な社会が植民地時代と日本軍政期を経て、民族国家期にはいり、民族主義指導者による統一的民族国

家の形成と発展のなかに近代化の問題を考えたのであった。その結果は必ずしも明確にすることはできなかったが、いわゆる慣習 (Adat-istiadat) に支配された身分制の紐帯の漸次的弛緩によってもたらされた伝統的支配者層と民衆との関係の変容をその現象の一つとして考えたのである。

また地域主義の問題とは、統一民族国家形成・国民統合の過程においてマカッサル・ブギス族の表現した地域主義的種族主義的主張のなかにあらわれる地域的利害、種族的利害を強調したものと考えた。すなわちマカッサル・ブギス族対ジャワ族の関係にあらわれる、いわゆる Suku bangsa (ethnic differences) に daerah の対立、daerah の利害主張がからみあつての地域主義 (Regionalism) と解したのである。

歴史的展開のなかで、民族主義の理念の形成と発展が、インドネシアの種族社会のなかから生じたことは、それ自体として矛盾であった。しかも、ジャワの場合、民族主義者の発生は伝統的支配層からの分解であった。この現象は外領、ことに南スラヴェシにおいてはみられなかった。ここでは民族主義者と伝統的支配層の間の対立に suku bangsa がからみあつてくるところに問題があつた。

この対立関係については、伝統的支配層が民族独立の意義を認めながら、他方でオランダの再植民地化に同調し自己保全をはかったのは、民族主義の成長による種族主義の基盤の漸次的崩壊を回避したいという本能によるものである、と考えることができよう。

すなわち、民族主義者の側からの intended な change に対して、伝統的支配層はこれを unintended change として歓迎しなかった。伝統的支配層の側からの intended change は、民族主義者

の主張する近代的国家への過程としての社会関係の近代化に反対し、かれらの伝統的、慣習的な社会関係の温存のために、民族主義者の方向に逆行することであった。

この小論で最も究明しなければならなかった問題は、近代化と地域主義をめぐる民衆の動向であった。民族主義者の展開した独立闘争の前衛として、植民地軍とその同調者である伝統的支配者の軍隊と対決した市民・農民大衆が、過去の慣習(adat-istiadat)による身分制の紐帯を切断して一個の自由民として行動した結果が、どのようなものであったかを明確にするべきであったが、この問題については一部を除いて十分な資料的裏付けが得られなかった。現段階の地域社会におけるこの問題は、ジャワにおける共産主義勢力の伸長に対応して、外領において今後共産主義勢力がどのような展開をもちうるかの測定の基礎にもなる問題である。

最後に、この小論のなかで資料的な面からの困難のためにとりあげることのできなかった重要な問題として、知識層が伝統的支配層とどのように対決したかの問題があった。日本軍政末期から独立闘争期にかけて一つの役割を果たしたラトランギーは北スラヴェシ出身のライデン大学卒業の知識層の代表的人物であった。かれの民族主義運動の同僚は独立闘争期から共和国時代にかけての国家指導者の地位につき、Feith が指摘するように、この時期における権力者の地位にあった。このことが地方行政においてどのように反映したか、また地方権力者に対してどのような位置を占めていたか、についての非常に興味ある問題は、資料の欠如から見送らざるをえなかった。しかしながら、かれらは地方におけるいわゆる semi-educated な

大衆指導者との間に密着できないものを内在したために、大衆との関係が阻隔したことは否定できない。Selo Soemardjan は、地方的 semi-educated 指導者の勢力は政治意識をもつ民衆の仲介者、組織者として行動する能力、党および民衆組織の末端レベル指導者に影響力をもつ能力によって確保されたものである(注65)、と指摘している。地方における指導者——ことに伝統的支配層——がこの範疇にはいるものであり、したがって民衆により近い位置にあった。しかし、オランダ再植民地期における政治行動の失敗は、かれらの社会的な prestige を喪失する結果となった。

このことは、1950 年以後の地方行政の再編における中央対地方の対立にさいし、中央がより強い発言権を確保し、地方の伝統的支配者がその不満を1958年以後の反革命反乱まで温存することを余儀なくせしめたのであった。ここにこの小論の主体とする民族主義者の近代化への意欲——すなわち地方における伝統的な支配関係の破壊——に対する地域主義の抵抗があるのである。

(注65) Selo Seemardjan, *Trends Report on Studies in Social Stratification and Social Mobility in Indonesia*, 1963, p. 12, (mimeo).

(調査研究部専門調査員)